

第25期末（2026年7月27日）

基準価額	11,099円
純資産総額	648億円
騰落率	14.4%
分配金	1,600円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ J P X 日経400 アクティブファンド

【愛称】 R O E 革命

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2026年1月27日～2026年7月27日

第25期（決算日 2026年7月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド」は、このたび第25期の決算を行いました。

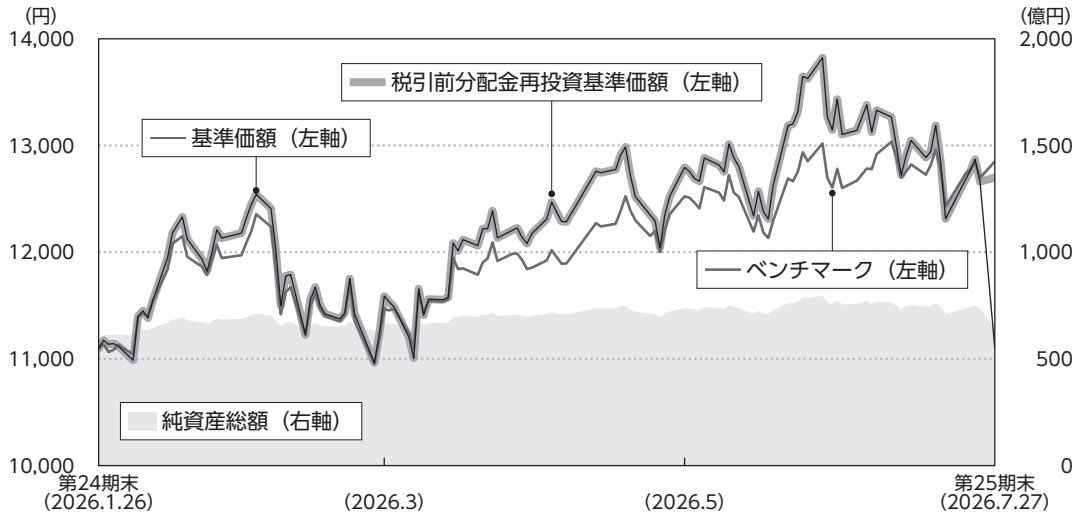
当ファンドは、「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2026年1月27日～2026年7月27日

基準価額等の推移



第25期首	11,097円	既払分配金	1,600円
第25期末	11,099円	騰落率（分配金再投資ベース）	14.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月にかけて、生成人工知能（A I）向けデータセンターの部素材の需要拡大期待から三井金属、フジクラなどの株価が上昇したこと
- ・ 4月から6月中旬にかけて、A I・半導体需給の強さを背景に半導体関連の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、中東情勢の悪化に伴う景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・ 6月下旬以降、中東情勢の再悪化やインフレ懸念、利上げ観測の高まり等から、それまで上昇していた銘柄を中心に株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	97円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,287円です。
(投信会社)	(47)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	10	0.083	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(10)	(0.083)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	107	0.874	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

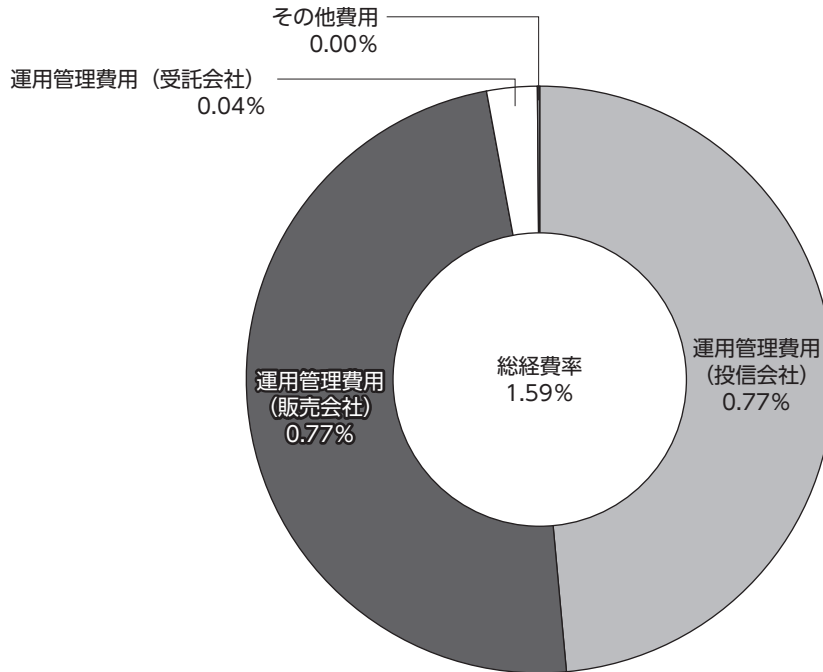
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、A I ・半導体関連需要や積極財政政策への期待感などを背景に上昇基調で推移しました。

1月下旬から2月にかけて、生成A I 向けインフラ構築需要の高まりや衆院選後の政策推進への期待から半導体や政策関連銘柄等が相場をけん引しました。3月は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰やエネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念から一時大幅に下落しましたが、4月から5月にかけてはA I ・半導体需要の強さが再び押し上げました。6月には日経平均株価が史上初の7万円の台を突破し、歴史的な高値を記録しました。期末にかけては、急速な上昇に対する警戒感やインフレ懸念、利上げ観測の高まり等から利益確定売りが先行し調整する場面も見られたものの、結局、期を通じて見ると高値圏で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

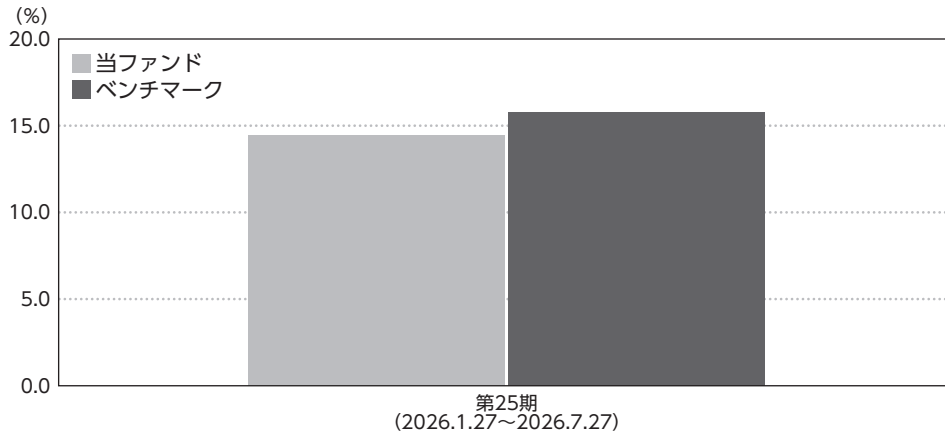
*ベンチマークはJ P X日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	I N P E X	エネルギー価格の高止まりが長期化する可能性が高いと判断し、新規組入。
	レゾナック・ホールディングス、信越化学工業、デクセリアルズなど	A I データセンター建設需要が急速に高まっており、最先端半導体で利用される部素材の需要拡大が見込まれる。工場稼働率の改善による収益拡大が期待できると判断し、新規組入。
	ミスミグループ本社	競争力の高いサービスの普及によって市場平均を上回る成長が可能と判断し、新規組入。
売付	三菱重工業、ソニーグループ、住友不動産、鹿島建設など	業績成長力の鈍化が懸念されると判断し、全売却。
	日本電気、野村総合研究所、オービックなど	生成A I の普及による競争激化が株価の上値を抑える可能性が高いと判断し、全売却。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.4%となり、ベンチマーク騰落率（+15.8%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、生成A I の普及による競争激化が懸念された日本電気、日立製作所（ともに電気機器）、オービック（情報・通信業）等を多めに保有していたことによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2026年1月27日~2026年7月27日
当期分配金（税引前）	1,600円
対基準価額比率	12.60%
当期の収益	1,501円
当期の収益以外	98円
翌期繰越分配対象額	2,004円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

米国を中心に中長期的な視点から生成 A I インフラの構築に向けた投資が加速しています。A I データセンターの収益化懸念は残るものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が深刻化しており、生産能力の増強が急務となっています。こうした変化は、関連製品で強みを持つ日本企業にとって巨大なビジネスチャンスになると期待されます。一方で、中東情勢や米中間の国際的な覇権争いに伴うサプライチェーン（供給網）の混乱、各国の防衛費拡大がもたらす財政悪化やインフレの動向には警戒が必要です。こうした環境下、強力な業績成長ドライバーを有する企業、高い事業競争力を背景に独自成長が可能な企業、あるいは資本効率改善による収益性向上が期待できる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景から R O E ・ 営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第25期末 2026年7月27日
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド	98.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

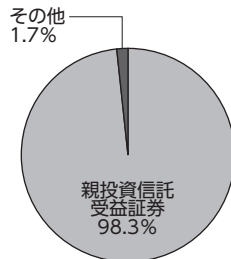
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

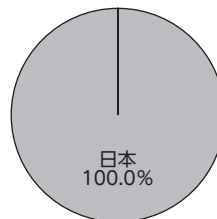
項目	第25期末 2026年7月27日
純資産総額	64,811,724,193円
受益権総口数	58,395,941,244口
1万口当たり基準価額	11,099円

(注) 当期間中における追加設定元本額は9,848,358,515円、同解約元本額は3,278,739,145円です。

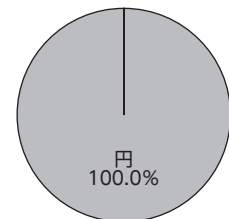
■ 資産別配分



■ 国別配分



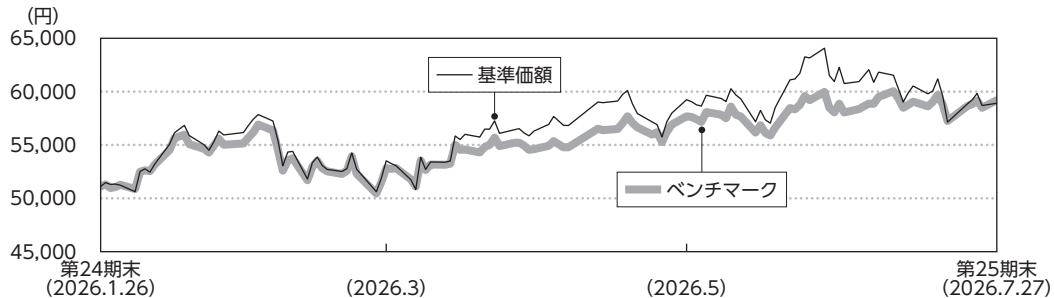
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年7月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

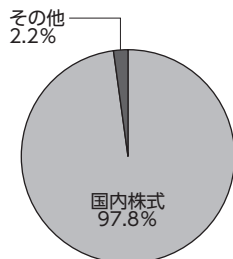
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	7.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.0
りそなホールディングス	円	4.7
アドバンテスト	円	4.1
I N P E X	円	3.9
東京エレクトロン	円	3.7
三菱電機	円	3.6
リクルートホールディングス	円	3.1
村田製作所	円	3.1
東京海上ホールディングス	円	2.6
組入銘柄数	48	

■ 1万口当たりの費用明細

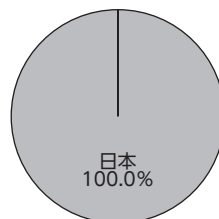
2026.1.27～2026.7.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	48円 (48)
合計	48

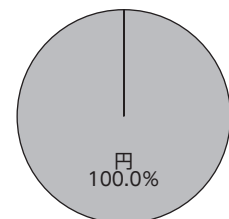
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2026年7月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額 + 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
21期(2024年7月25日)	11,028	1,200	7.6	24,428	28,586	9.5	83.8	60,268
22期(2025年1月27日)	11,178	0	1.4	24,578	29,152	2.0	94.7	66,448
23期(2025年7月25日)	11,641	200	5.9	25,241	31,438	7.8	98.4	65,912
24期(2026年1月26日)	11,097	3,000	21.1	27,697	38,290	21.8	92.7	57,509
25期(2026年7月27日)	11,099	1,600	14.4	29,299	44,339	15.8	96.2	64,811

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額 + 累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年1月26日	11,097	—	38,290	—	92.7
1月末	11,120	0.2	38,409	0.3	96.8
2月末	12,542	13.0	42,634	11.3	96.7
3月末	11,006	△ 0.8	38,284	△ 0.0	94.2
4月末	12,289	10.7	41,033	7.2	98.1
5月末	12,883	16.1	43,509	13.6	97.4
6月末	13,262	19.5	43,915	14.7	92.9
(期末)2026年7月27日	12,699	14.4	44,339	15.8	96.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年1月27日～2026年7月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	2,638,820	14,113,031	2,570,958	15,040,731

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	201,165,584千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	184,060,673千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年1月27日～2026年7月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年7月27日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	10,748,148	10,816,010	63,718,200

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド全体の口数は32,059,545千口です。

投資信託財産の構成

2026年7月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	63,718,200	85.1
コール・ローン等、その他	11,139,891	14.9
投資信託財産総額	74,858,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	74,858,092,231円
コール・ローン等	538,166,958
ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	63,718,200,428
未収入金	10,601,724,845
(B) 負債	10,046,368,038
未払収益分配金	9,343,350,599
未払解約金	145,661,518
未払信託報酬	556,446,058
その他未払費用	909,863
(C) 純資産総額(A-B)	64,811,724,193
元本	58,395,941,244
次期繰越損益金	6,415,782,949
(D) 受益権総口数	58,395,941,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,099円

(注) 期首元本額	51,826,321,874円
期中追加設定元本額	9,848,358,515円
期中一部解約元本額	3,278,739,145円

損益の状況

当期 (2026年1月27日～2026年7月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	989,726円 989,726
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	9,322,937,060 9,707,973,539 △ 385,036,479
(C) 信託報酬等	△ 557,355,921
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,766,570,865
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	14,951,924 (14,951,924)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	6,977,610,759 (12,261,861,114) (△ 5,284,250,355)
(G) 合計(D+E+F)	15,759,133,548
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 9,343,350,599 6,415,782,949 6,415,782,949 (11,704,039,744) (△ 5,288,256,795)

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	567,474,609円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,199,096,256円
(c) 信託約款に定める収益調整金	12,265,867,554円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	14,951,924円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	21,047,390,343円
(f) 分配対象額(1 万口当たり)	3,604.26円
(g) 分配金	9,343,350,599円
(h) 分配金(1 万口当たり)	1,600円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4af/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年2月20日～2044年1月25日	
運 用 方 針	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、成長が期待される日本企業の株式へ実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運 用 方 法	ニッセイ J P X 日経400アクティブファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2026年1月27日～2026年7月27日)

運用方針	①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。	主要運用 対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	②銘柄選定にあたっては、R O E（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。		
運用方針	③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年1月27日～2026年7月27日

国内株式市況

【J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】

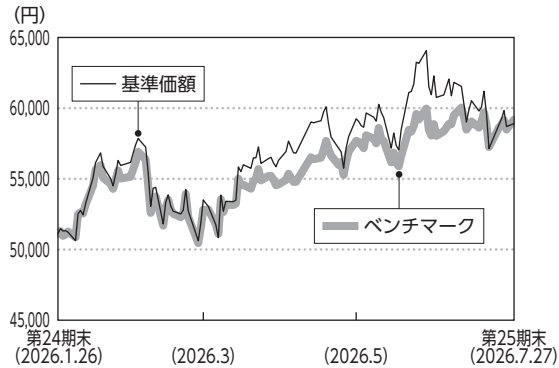


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、A I ・半導体関連需要や積極財政政策への期待感などを背景に上昇基調で推移しました。

1月下旬から2月にかけて、生成A I 向けインフラ構築需要の高まりや衆院選後の政策推進への期待から半導体や政策関連銘柄等が相場をけん引しました。3月は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰やエネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念から一時大幅に下落しましたが、4月から5月にかけてはA I ・半導体需要の強さが再び押し上げました。6月には日経平均株価が史上初の7万円の台を突破し、歴史的な高値を記録しました。期末にかけては、急速な上昇に対する警戒感やインフレ懸念、利上げ観測の高まり等から利益確定売りが先行し調整する場面も見られたものの、結局、期を通じて見ると高値圏で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月下旬から2月にかけて、生成人工知能（A I）向けデータセンターの部素材の需要拡大期待から三井金属、フジクラなどの株価が上昇したこと
- ・ 4月から6月中旬にかけて、A I・半導体需給の強さを背景に半導体関連の株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から下旬にかけて、中東情勢の悪化に伴う景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・ 6月下旬以降、中東情勢の再悪化やインフレ懸念、利上げ観測の高まり等から、それまで上昇していた銘柄を中心に株価が下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	I N P E X	エネルギー価格の高止まりが長期化する可能性が高いと判断し、新規組入。
	レゾナック・ホールディングス、信越化学工業、デクセリアルズなど	A I データセンター建設需要が急速に高まっており、最先端半導体で利用される部素材の需要拡大が見込まれる。工場稼働率の改善による収益拡大が期待できると判断し、新規組入。
	ミスミグループ本社	競争力の高いサービスの普及によって市場平均を上回る成長が可能と判断し、新規組入。
売付	三菱重工業、ソニーグループ、住友不動産、鹿島建設など	業績成長力の鈍化が懸念されると判断し、全売却。
	日本電気、野村総合研究所、オービックなど	生成A I の普及による競争激化が株価の上値を抑える可能性が高いと判断し、全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+15.3%となり、ベンチマーク騰落率（+15.8%）を下回りました。

これは個別銘柄において、生成A I の普及で競争激化が懸念された日本電気、日立製作所（ともに電気機器）、オービック（情報・通信業）等を多めに保有していたことによるものです。

今後の運用方針

米国を中心に中長期的な視点から生成A I インフラの構築に向けた投資が加速しています。A I データセンターの収益化懸念は残るものの、急速な需要の高まりに伴いエネルギー・電源関連や最先端の部素材の不足が深刻化しており、生産能力の増強が急務となっています。こうした変化は、関連製品で強みを持つ日本企業にとって巨大なビジネスチャンスになると期待されます。一方で、中東情勢や米中間の国際的な覇権争いに伴うサプライチェーン（供給網）の混乱、各国の防衛費拡大がもたらす財政悪化やインフレの動向には警戒が必要です。こうした環境下、強力な業績成長ドライバーを有する企業、高い事業競争力を背景に独自成長が可能な企業、あるいは資本効率改善による収益性向上が期待できる企業などを対象に、銘柄を厳選した投資が必要であると考えます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
21期(2024年 7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966
22期(2025年 1月27日)	39,273	2.2	29,152	2.0	94.7	138,835
23期(2025年 7月25日)	41,959	6.8	31,438	7.8	98.4	149,490
24期(2026年 1月26日)	51,114	21.8	38,290	21.8	97.0	170,222
25期(2026年 7月27日)	58,911	15.3	44,339	15.8	97.8	188,867

(注 1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2026年 1月26日	51,114	—	38,290	—	97.0
1 月末	51,230	0.2	38,409	0.3	96.8
2 月末	57,852	13.2	42,634	11.3	96.7
3 月末	50,836	△ 0.5	38,284	△ 0.0	94.2
4 月末	56,838	11.2	41,033	7.2	98.0
5 月末	59,661	16.7	43,509	13.6	97.4
6 月末	61,499	20.3	43,915	14.7	92.9
(期末)2026年 7月27日	58,911	15.3	44,339	15.8	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年 1 月27日～2026年 7 月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	48円	0.084%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(48)	(0.084)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	48	0.084	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（56,888円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年1月27日～2026年7月27日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		24,051 (2,571)	97,660,215	27,144	103,505,369

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年1月27日～2026年7月27日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
I N P E X	1,994	7,061,366	3,539	三井物産	1,486	7,570,752	5,094
住友電気工業	707	6,331,248	8,944	フジクラ	1,107	6,102,341	5,512
レーザーテック	113	5,222,510	45,972	日本電気	1,444	6,046,680	4,186
メイコー	132	4,725,832	35,666	鹿島建設	892	5,262,181	5,897
三菱商事	1,020	4,658,543	4,565	三菱重工業	1,233	4,847,020	3,928
ミスミグループ本社	1,189	3,816,580	3,208	H O Y A	192	4,816,423	25,020
リクルートホールディングス	348	3,495,856	10,025	住友不動産	1,327	4,790,372	3,607
イビデン	189	3,468,650	18,294	村田製作所	530	4,306,036	8,110
信越化学工業	436	3,184,824	7,292	東京エレクトロン	62	3,879,083	62,565
フジミインコーポレーテッド	730	2,974,169	4,070	豊田通商	570	3,868,219	6,780

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年7月27日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (3.9%)			
INPEX	—	1,994	7,285,374
建設業 (2.6%)			
鹿島建設	814	—	—
関電工	499	537	3,270,687
インフロニア・ホールディングス	—	525	1,487,366
化学 (2.6%)			
レゾナック・ホールディングス	—	96	1,342,517
信越化学工業	—	436	2,683,958
デクセリアルズ	—	224	814,688
医薬品 (4.8%)			
塩野義製薬	1,035	1,425	4,127,267
中外製薬	195	210	1,441,504
ロート製薬	293	529	1,255,736
大塚ホールディングス	181	175	1,992,067
ガラス・土石製品 (1.4%)			
フジミインコーポレーテッド	—	627	2,571,250
非鉄金属 (5.2%)			
J X 金属	—	487	1,845,892
三井金属	101	103	3,244,797
住友電気工業	—	1,911	4,502,053
フジクラ	145	—	—
機械 (5.1%)			
三浦工業	375	—	—
ディスコ	30	30	1,892,030
クボタ	1,010	1,088	3,138,177
ダイフク	453	694	4,377,369
三菱重工業	1,125	—	—
電気機器 (28.1%)			
イビデン	—	189	3,166,320
日立製作所	1,062	728	3,660,762
三菱電機	1,271	1,206	6,836,814
KOKUSAI ELECTRIC	466	245	2,105,149
日本電気	1,078	—	—
ソニーグループ	618	—	—
横河電機	—	569	3,427,722
アドバンテスト	231	272	7,727,874
キーエンス	54	46	3,426,654
レーザーテック	—	93	4,085,928
ファナック	—	251	1,703,035
村田製作所	1,002	723	5,857,746
SCREENホールディングス	—	185	2,948,522
東京エレクトロン	157	109	6,895,440
輸送用機器 (1.5%)			
トヨタ自動車	1,474	928	2,753,466
精密機器 (—)			
HOYA	143	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.5%)			
九州電力	1,860	1,464	2,697,972
陸運業 (0.7%)			
SBSホールディングス	—	295	1,342,024
情報・通信業 (2.5%)			
野村総合研究所	370	—	—
オービック	785	—	—
KDDI	1,030	—	—
東宝	207	—	—
ソフトバンクグループ	800	862	4,597,987
卸売業 (8.5%)			
伊藤忠商事	2,482	2,184	4,335,140
豊田通商	989	507	3,326,217
三井物産	1,356	—	—
三菱商事	—	1,020	4,945,394
ミスマグループ本社	—	829	3,050,439
小売業 (2.3%)			
ファーストリテイリング	50	54	4,177,980
銀行業 (20.1%)			
めびきフィナンシャルグループ	—	682	1,060,324
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,660	2,502	9,505,477
りそなホールディングス	3,957	3,732	8,933,260
三井住友フィナンシャルグループ	1,732	1,866	13,464,209
ふくおかフィナンシャルグループ	502	541	4,224,544
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	—	502	941,177
保険業 (2.7%)			
東京海上ホールディングス	821	606	4,998,555
不動産業 (2.9%)			
三井不動産	1,780	1,542	2,448,854
三菱地所	799	720	2,950,560
住友不動産	1,211	—	—
サービス業 (3.2%)			
リクルートホールディングス	334	470	5,888,457
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	43	48	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2026年7月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 184,756,749	% 91.8
コール・ローン等、その他	16,399,116	8.2
投資信託財産総額	201,155,865	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	201,155,865,336円
コール・ローン等	13,904,126,232
株式(評価額)	184,756,749,000
未収入金	2,400,768,604
未収配当金	94,221,500
(B) 負債	12,288,706,843
未払金	1,634,634,849
未払解約金	10,654,071,994
(C) 純資産総額(A-B)	188,867,158,493
元本	32,059,545,056
次期繰越損益金	156,807,613,437
(D) 受益権総口数	32,059,545,056口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,911円

(注1) 期首元本額 33,302,420,718円
 期中追加設定元本額 3,761,829,576円
 期中一部解約元本額 5,004,705,238円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバルバランスオープン(債券重視型) 15,736,649円
 ニッセイグローバルバランスオープン(標準型) 33,157,304円
 ニッセイグローバルバランスオープン(株式重視型) 20,282,604円
 ニッセイグローバルバランスオープン(標準型) VA(適格機関投資家専用) 2,325,349円
 ニッセイグローバルバランス(債券重視型) SA(適格機関投資家限定) 46,266,720円
 ニッセイグローバルバランス(標準型) SA(適格機関投資家限定) 230,539,196円
 ニッセイグローバルバランス(株式重視型) SA(適格機関投資家限定) 162,093,849円
 DCニッセイグローバルバランス(債券重視型) 111,346,444円
 DCニッセイグローバルバランス(標準型) 574,215,246円
 DCニッセイグローバルバランス(株式重視型) 657,954,684円
 ニッセイグローバルバランス(成長型) SA(適格機関投資家限定) 9,414,564円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 10,816,010,665円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(資産成長型) 1,232,532,065円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,243,309,178円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 16,076,736,221円
 ニッセイ ROE フォーカス日本株式ファンド(適格機関投資家限定) 791,121,033円
 DCニッセイバランスアクティブ 36,503,285円

損益の状況

当期(2026年1月27日～2026年7月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,650,085,449円
受取配当金	1,618,644,230
受取利息	31,441,076
その他収益金	143
(B) 有価証券売買損益	25,420,223,304
売買益	38,806,672,579
売買損	△ 13,386,449,275
(C) 当期損益金(A+B)	27,070,308,753
(D) 前期繰越損益金	136,920,478,616
(E) 追加信託差損益金	16,640,139,739
(F) 解約差損益金	△ 23,823,313,671
(G) 合計(C+D+E+F)	156,807,613,437
次期繰越損益金(G)	156,807,613,437

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。